

漁船漁業構造改革推進会議によせて

(社)日本トロール底魚協会
専務理事 吉田光徳

水産基本法制定時から、我が国にとって早急に着手しなければならないのが、生産手段である漁船漁業の構造改革であると訴えてきた。その理由の大きな視点の一つは、エネルギー資源と食糧資源の確保が世界的レベルで21世紀の大きな課題となり、既に各国ともこれら資源の確保に国の命運をかけ、確保のための外交が壮大に展開されているからである。

幸い、我が国の水産業には農業と異なり、世界に類を見ない広大な水域と豊富な水産資源(食料資源)が存在している。しかしながら、我が国漁船漁業を取り巻く経済環境はと云えば、国際競争力を失い衰退の一途に歯止めが掛からずの状況にあることは、今更云う迄もあるまい。この現実を踏まえ、漁船漁業を成長産業と捉えた施策をこれからどのように展開するかである。資源保全を図りつつ、生産構造の再編と経営改革による漁船漁業の再生が不可欠であるが、そのためには、既存の漁船に関する規制等を抜本的に改変し、新たな時代に即した漁船漁業へのシフトを早急に加速させる以外に、国際競争力のある漁船漁業の再構築は不可能であろう。

水産庁が、新技術の導入が必要だと認識して「漁船漁業対策室」を立ち上げ、漁船漁業の再生に向けて、その対策を検討し始めたことは評価したい。漁船漁業は数ある産業の中でも、経営することが最も難しい産業であろう。その理由は、気象や海洋の自然環境により水産資源の動向が毎年大きく左右されるリスクを完全に回避出来ないからである。過去と比較し個々の漁業資源は減少傾向にあると云われている。それだけに、自然リスクの回避を最小限に止めるためには、生産構造の改変と漁業経営の合理化を追求しなければならない。しかしながら、現状は漁業資源が豊富な時代に、護送船団方式と云う漁業関係者全員が等しく豊かになるのをスローガンに、実現のためのツールとして必要不可欠であった規制、即ち、漁具・漁法・魚種別に細部にわたり規制された多くの漁業形態が未だに存在している。

最近、漁船漁業の国際競争力強化が必要だと強調されているが、国際競争力の強化とは他産業と同様、生産性向上の一言に尽きる。魚であれば1匹当たりの生産コストを下げることである。そのためには、漁獲効率の向上とコスト削減のための漁業経営の改善が必須となる。漁獲効率の追求と資源保護は別問題である。我が国の漁船に関する規制・制度の間違ひは、資源保護を漁船の制約に集約していることである。漁船を制約したら漁業経営は成り立たない。少ない複数の資源を多種多様な漁具・漁法を備えた1隻の漁船で漁獲することができないのか?。これは、外国では当たり前のことであるが、何故日本ではできないのか?。上述したように、資源のリスクを回避し、漁業経営を向上

させるためには、これ以外に方法は無いと思うのだが。

水産基本計画変更の中間取り纏めでも漁船漁業の構造改革が必要であると宣言している。そのために、新技術の開発と導入を積極的に推進するとしている。もちろん生産性を向上させるための新技術の開発導入は不可欠であるが、現行の業種別漁船漁業の枠内での制約を受けた技術開発には限界もあろう。本来技術は後からついて来るもので、先ず、着手しなければならないのは、産業としての生産構造の改変であろう。どのような漁船を建造し、どのような漁労技術等を開発導入するかは、個々の漁業経営者に任せればよい。私は、生産構造改変の道具は、従来から主張しているようにやはり魚種別 ITQ 制度の導入であると確信している。ブッシュ大統領が新海洋政策の中で、資源保護と漁業経営の改善を両立させる施策として ITQ を導入した。確か 18 魚種が ITQ 制度の対象となっており、既にいくつかの魚種が実施されている。

幸いにも、産業の基本である「資源」・「資源を商品化する技術」・「商品を販売する市場」の 3 要素が揃っているのは、他産業と異なり我が国では水産業だけである。なのに、何故我が国水産業は疲弊しているのであろうか。本来成長産業となっていなければならない水産業を再度発展させるためには、水産業を産業と云った視点に立脚し、現在の社会構造・経済構造に合致した漁船漁業に資本が投下できるよう、また、投資が積極的に出来る仕組みを新たに構築すべきであろう。